

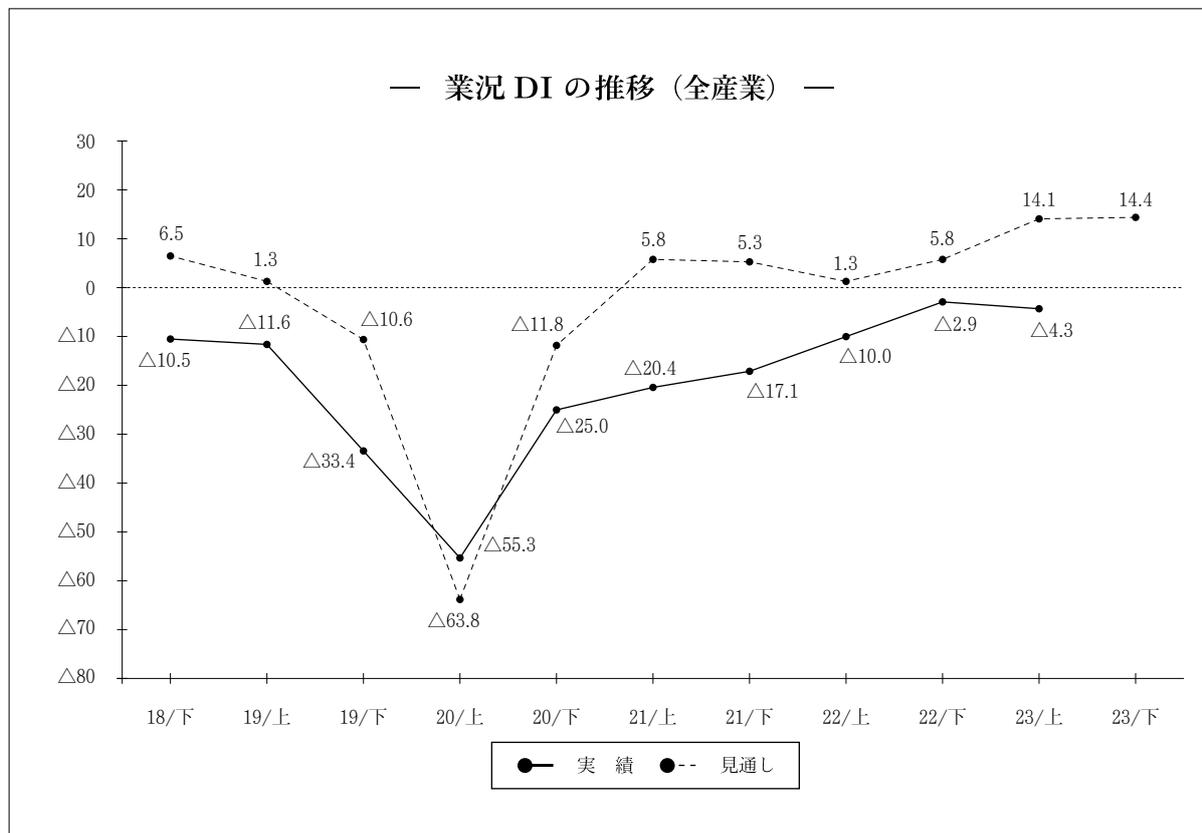
2023. **12**
No. **223**

調査レポート

第95回県内企業経営動向調査

要	約	2		
1	業	況 3		
2	生	産 4		
3	売	上 4		
4	在	庫 5		
5	仕入・販売価格	6		
6	収	益 7		
7	資	金	繰	り 8
8	設	備	投	資 9
9	経営上の問題点	12		
10	雇	用	14	

— 2023年度上期の業況は、11期連続のマイナス
2023年度下期は、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業352社
- 3 調査対象期間
2023年4月～2023年9月期(実績)
2023年10月～2024年3月期(見通し)
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2023年10月上旬
- 6 回答状況：有効回答数305社
有効回答率86.6%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業種	回答企業数	構成比
製造業	153社	50.2%
食品	20	6.6
繊維	5	1.6
織物	11	3.6
製材	5	1.6
家具	2	0.7
和紙・紙製品	11	3.6
宝飾	18	5.9
電気機械(※)	21	6.9
生産用機械(※)	24	7.9
輸送機械	13	4.3
汎用・業務用機械(※)	16	5.2
プラスチック	7	2.3
非製造業	152	49.8
建設	26	8.5
卸売	24	7.9
小売	35	11.5
ホテル・旅館	20	6.6
運輸	18	5.9
レジャー	10	3.3
サービス	19	6.2
全産業	305	100.0

要 約

1. 業 況

2023年度上期は、11期連続のマイナス(「悪い」超)となった。新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う経済社会活動の正常化により、地場産業や観光産業で改善の動きがみられたものの、半導体関連の在庫調整長期化や海外経済の減速、エネルギー価格・原材料価格の高騰等を背景に、本県の主力産業である機械工業で悪化の傾向が強まった。

2023年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

2. 生 産

2023年度上期は、「減少」超に転じた。

2023年度下期は、「増加」超となっている。

3. 売 上

2023年度上期は、製造業が「減少」超に転じた一方、非製造業は「増加」超となり、総体でも「増加」超となった。

2023年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

4. 在 庫

2023年度上期は、製造業が「増加」超となった一方、非製造業は「減少」超に転じたが、総体では「増加」超となった。在庫水準は、製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2023年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

5. 仕入・販売価格

2023年度上期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2023年度下期は、仕入価格、販売価格ともに、引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2023年度上期は、製造業が「減少」超となった一方、非製造業は「増加」超となり、総体でも「増加」超となった。

2023年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

7. 資金繰り

2023年度上期は、製造業が「悪化」超となった一方、非製造業は「好転」超となり、総体でも「好転」超に転じた。

2023年度下期は、製造業が「悪化」超となっている一方、非製造業は「好転」超となり、総体でも「好転」超となっている。

8. 設備投資

2023年度上期は、実施率が前期を下回ったほか、投資額も「減少」超に転じた。

2023年度下期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が4期連続の最多で、以下、「労働力不足」、「従業員の高齢化」、「人材・技術不足」、「売上不振」と続いた。前期と比較すると、「人件費増大」や「労働力不足」、「従業員の高齢化」が上昇するなど、雇用や人材面に関する項目が企業の重要課題となっている。

10. 雇 用

2023年度上期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となり、総体でも6期連続の「不足」超となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が4期連続の最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。経済社会活動が正常化するなか、特に非製造業では人手不足が深刻となっており、正規雇用で人材の確保を図ろうとする動きが続いている。

〔注〕DIについて

DI(デフュージョン・インデックス)は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」(または「好転」、「増加」等)と答えた企業の割合と「悪い」(または「悪化」、「減少」等)と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合(DIがプラスの場合)は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合(DIがマイナスの場合)は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2023 年度上期実績

全産業の業況実績 D I（「良い」－「悪い」）は、△4.3 と前期（△2.9）と比べて 1.4 ポイント低下し、11 期連続のマイナス（「悪い」超）となった。県内企業の景況感は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う経済社会活動の正常化により、地場産業や観光産業で改善の動きがみられたものの、半導体関連の在庫調整長期化や海外経済の減速、エネルギー価格・原材料価格の高騰等を背景に、主力産業である機械工業で悪化の傾向が強まった。

製造業は、△17.6 と前期（△21.1）と比べて 3.5 ポイント上昇した。このうち機械関連では、電気、生産用、汎用・業務用、輸送の全機械が「悪い」超となった。機械関連以外では、宝飾、ニット、食品が「良い」超となった一方、家具、製材、和紙・紙製品、織物は「悪い」超となった。

非製造業は、9.2 と前期（16.6）と比べて 7.4 ポイント低下した。ホテル・旅館、レジャー、サービス、小売が「良い」超となった一方、卸売、建設は「悪い」超となった。

2023 年度下期見通し

全産業の業況見通し D I（「好転」－「悪化」）は、14.4 と「好転」超となっている。

製造業は、15.0 で「好転」超となっている。このうち機械関連では、電気機械が「悪化」超となっている一方、輸送、生産用、汎用・業務用の各機械は「好転」超となっている。機械関連以外では、ニット、織物、宝飾、食品が「好転」超となっている一方、家具、プラスチック、製材、和紙・紙製品は「悪化」超となっている。

非製造業は、13.8 で「好転」超となっている。レジャーが「悪化」超、卸売で「好転」先と「悪化」先が同数となっている以外は、すべての業種で「好転」超となっている。季節要因もありレジャーが実績値と比べて 60 ポイントの大幅な悪化を見込む一方、ホテル・旅館は 6 割の先が好転を見込むなど、観光産業において明暗の分かれる結果となっている。



表1 業況 D I

	2021 年度 下期実績	2022 年度 上期実績	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期見通し
全 産 業	△17.1	△10.0	△2.9	△4.3	14.4
製 造 業	△18.5	△13.1	△21.1	△17.6	15.0
食 品	△28.6	△23.5	△22.7	10.0	5.0
ニ ッ ト	0.0	25.0	60.0	20.0	60.0
織 物	△45.5	△50.0	△18.2	△18.2	18.2
製 材	△60.0	40.0	0.0	△40.0	△20.0
家 具	△25.0	△50.0	△33.3	△50.0	△100.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△45.5	△18.2	△33.3	△27.3	△9.1
宝 飾	△38.9	0.0	20.0	38.9	11.1
電 気 機 械	33.3	△4.3	△47.8	△52.4	△4.8
生 産 用 機 械	23.8	33.3	△27.3	△41.7	50.0
輸 送 機 械	△50.0	△53.3	△53.3	△15.4	53.8
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△36.8	△33.3	△18.8	△37.5	25.0
プ ラ ス チ ッ ク	0.0	△28.6	△14.3	0.0	△42.9
非 製 造 業	△15.7	△7.0	16.6	9.2	13.8
建 設	22.2	△4.2	0.0	△7.7	19.2
卸 売	△22.7	△20.0	0.0	△20.8	0.0
小 売	△34.4	△20.0	21.9	11.4	11.4
ホ テ ル ・ 旅 館	△56.5	△13.0	45.5	60.0	45.0
運 輸	0.0	△5.3	0.0	0.0	16.7
レ ジャー	11.1	40.0	11.1	20.0	△40.0
サ ー ビ ス	△9.5	9.1	35.0	15.8	21.1

2 生 産

2023 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、△12.3 と前期（6.4）と比べて 18.7 ポイント低下し、「減少」超に転じた。

このうち機械関連では、輸送機械が「増加」超となった一方、電気、生産用、汎用・業務用の各機械は「減少」超となっており、特に、生産用機械は前期と比べて 32.6 ポイントの大幅な低下となった。機械関連以外では、ニット、宝飾、食品が「増加」超となった一方、家具、建設、プラスチック、織物は「減少」超となった。

2023 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、14.2 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、汎用・業務用機械が「減少」超となっている一方、輸送、生産用、電気の各機械は「増加」超となっており、全体として増産に転じる見通しにある。機械関連以外では、家具、プラスチックが「減少」超となっている一方、織物、ニット、宝飾、食品、建設が「増加」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

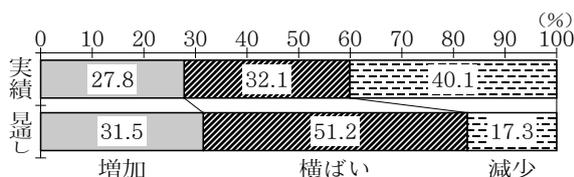
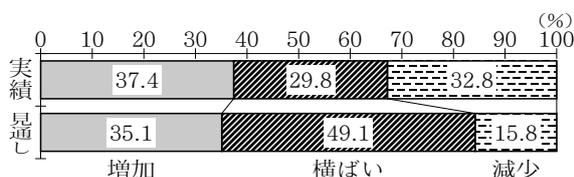


表2 生産 D I

	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期見通し
全産業	0.6	6.4	△12.3	14.2
製造業	2.1	4.1	△10.8	15.1
建設業	△8.3	19.2	△21.7	8.7

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2023 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、4.6 と前期（23.1）と比べて 18.5 ポイント低下したものの、4 期連続の「増加」超となった。

製造業は、△6.5 と前期（15.5）と比べて 22.0 ポイント低下し、「減少」超に転じた。このうち機械関連では、輸送機械が「増加」超となった一方、電気、生産用、汎用・業務用の各機械は「減少」超となった。機械関連以外では、家具、製材、プラスチック、織物が「減少」超となった一方、ニット、宝飾、和紙・紙製品、食品は「増加」超となった。特にニットはすべての先が「増加」と回答した。

非製造業は、15.8 と前期（31.1）と比べて 15.3 ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。建設、卸売が「減少」超となった一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、サービス、小売は「増加」超となった。特に、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行されたこともあり、ホテル・旅館、レジャーで「増加」と回答した先が 6 割以上を占めるなど、観光産業での改善が目立った。

2023 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、19.3 と「増加」超となっている。

製造業は、18.3 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用機械が「減少」超となっている一方、生産用、輸送、電気の各機械は「増加」超となっている。機械関連以外では、ニット、織物、宝飾、食品が「増加」超となっている一方、家具、プラスチック、製材は「減少」超となっている。

非製造業は、20.4 と「増加」超となっている。レジャーで「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は、すべての業種が「増加」超となっており、総じて増収基調が続く見通しにある。

表3 売上 D I

	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期見通し
全産業	8.4	23.1	4.6	19.3
製造業	△1.3	15.5	△6.5	18.3
非製造業	17.7	31.1	15.8	20.4

4 在 庫

2023 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、2.4と前期（11.0）に比べて8.6ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。

製造業は、3.9と前期（6.8）に比べて2.9ポイント低下したものの「増加」超となった。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が「増加」超となった一方、電気機械、生産用機械は「減少」超に転じた。機械関連以外では、家具、和紙・紙製品、ニット、宝飾、織物が「増加」超となった一方、プラスチック、食品は「減少」超となった。

非製造業は、△1.7と前期（22.8）と比べて24.5ポイントの大幅な低下となり「減少」超に転じた。卸売が「増加」超となった一方、小売は「減少」超となった。

在庫水準D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業は17.1と前期（18.3）に比べて1.2ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。

製造業は、19.1で前期（20.5）から1.4ポイント低下したものの「過大」超となった。このうち機械関連では、生産用、汎用・業務用、電気、輸送の全機械が「過大」超となったものの、過剰感はやや弱まった。機械関連以外では、和紙・紙製品、家具、織物、宝飾、プラスチックが「過大」超となった一方、製材、食品は「不足」超となった。

非製造業は、11.9と前期（12.3）と同水準で、引き続き「過大」超となった。卸売が「過大」超となった一方、小売は「不足」超となった。

2023 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、6.2と「増加」超となっている。

製造業は、5.9と「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気機械が「増加」超となっている一方、輸送機械、汎用・業務用機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、宝飾、食品、織物が「増加」超となっている一方、プラスチック、和紙・紙製品は「減少」超となっている。なお、製材、家具では、すべての先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、6.8と「増加」超となっている。小売、卸売ともに「増加」超となっている。

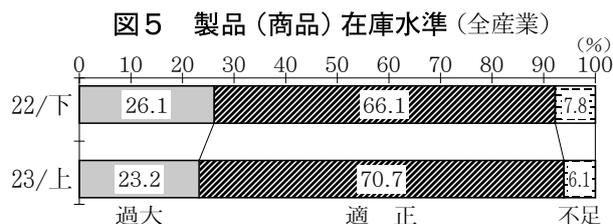
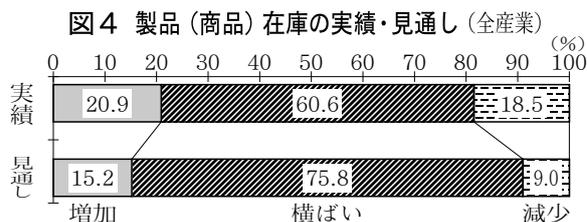


表4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2022 年度 上期実績	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期見通し	2022 年度 上期実績	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績
全 産 業	11.7	11.0	2.4	6.2	19.2	18.3	17.1
製 造 業	12.4	6.8	3.9	5.9	24.2	20.5	19.1
非 製 造 業	10.0	22.8	△1.7	6.8	6.7	12.3	11.9

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2023年度上期実績

全産業の実績DI（「上昇」－「下落」）は、76.4と前期（77.1）と同水準で、引き続き「上昇」超となった。前期を若干下回ったものの、資源価格の高騰や円安の影響により「上昇」と回答した先は多く、過去3番目の高水準となった。

製造業は、71.2と前期（70.8）と同水準で、引き続き「上昇」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、生産用、輸送、電気の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、製材が「下落」超となった以外は、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ニットと家具は、すべての先が「上昇」と回答した。

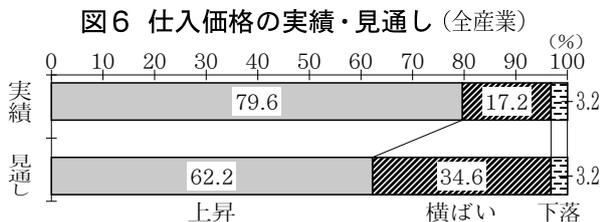
非製造業は、82.4と前期（84.7）を2.3ポイント下回ったものの、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ホテル・旅館はすべての先が、その他の業種も7割以上の先が「上昇」と回答した。

2023年度下期見通し

全産業の見通しDI（「上昇」－「下落」）は、59.0で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は53.9で、製材を除くすべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は64.9で、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、ホテル・旅館では8割以上の先が「上昇」と回答している。



(2) 販売価格

2023年度上期実績

全産業の実績DI（「上昇」－「下落」）は、48.4と前期（46.8）を1.6ポイント上回り、引き続き「上昇」超となった。販売価格DIは依然として高水準にあるものの、仕入価格DI（76.4）を下回っており、仕入価格の上昇に販売価格への転嫁が追い付いていない状況が窺われる。

製造業は、43.8と前期（45.3）を1.5ポイント下回ったものの「上昇」超となった。このうち機械関連では、生産用、輸送、汎用・業務用、電気の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、家具、製材が「下落」超となった以外は、すべての業種で「上昇」超となった。

非製造業は、53.0と前期（48.3）を4.7ポイント上回り「上昇」超となった。すべての業種が「上昇」超となっており、特に、ホテル・旅館で8割以上の先が、レジャーで7割の先が「上昇」と回答した。

2023年度下期見通し

全産業の見通しDI（「上昇」－「下落」）は、37.0で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は29.6で、家具、製材が「下落」超となっている以外は、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は44.4で、すべての業種で「上昇」超となっている。

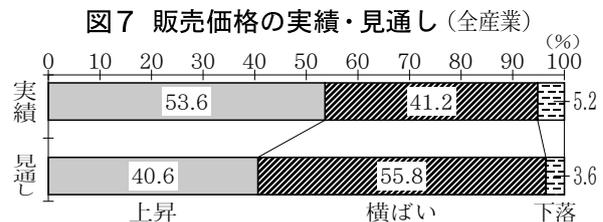


表5 仕入・販売価格DI

	仕入価格DI				販売価格DI			
	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期見通し	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期見通し
全産業	82.0	77.1	76.4	59.0	47.9	46.8	48.4	37.0
製造業	82.4	70.8	71.2	53.9	49.0	45.3	43.8	29.6
非製造業	81.6	84.7	82.4	64.9	46.8	48.3	53.0	44.4

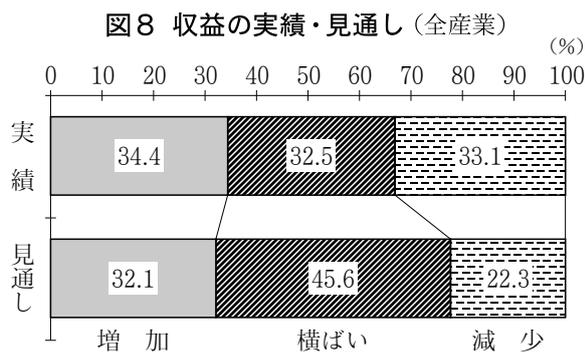
6 収 益

2023 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、1.3と前期（1.6）と同水準で、3期連続の「増加」超となった。

製造業は、△12.4と前期（△13.0）と同水準で、引き続き「減少」超となった。このうち機械関連では、電気、生産用、汎用・業務用、輸送の全機械が「減少」超となった。特に、電気機械で7割以上、生産用機械で6割以上の先が「減少」と回答した。機械関連以外では、ニット、宝飾、和紙・紙製品、プラスチック、食品が「増加」超となった一方、家具、製材、織物は「減少」超となった。

非製造業は、15.1と前期（17.2）と比べて2.1ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。卸売、建設が「減少」超となった一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、小売、サービスは「増加」超となった。特に、ホテル・旅館、レジャーでは6割の先が「増加」と回答した。



2023 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、9.8と「増加」超となっている。

製造業は、7.2と「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気機械、汎用・業務用機械が「減少」超となっている一方、生産用機械、輸送機械は「増加」超となっている。機械関連以外では、家具、プラスチック、製材、和紙・紙製品が「減少」超となっている一方、織物、ニット、宝飾、食品は「増加」超となっている。

非製造業は、12.5と「増加」超となっている。レジャーで「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は、すべての業種で「増加」超となっている。特に、ホテル・旅館では、5割以上の先が増益を見込んでいる。

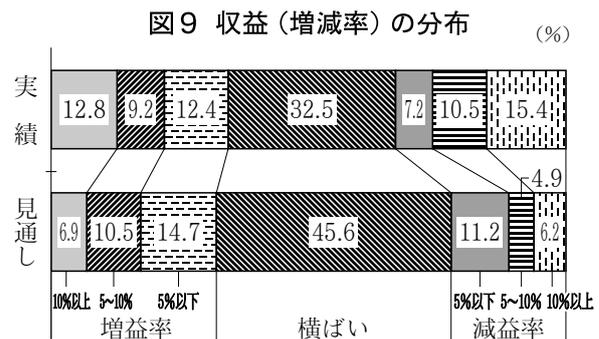


表6 収 益 D I

	2022 年度上期実績	2022 年度下期実績	2023 年度上期実績	2023 年度下期見通し
全 産 業	1.9	1.6	1.3	9.8
製 造 業	△15.0	△13.0	△12.4	7.2
非 製 造 業	18.4	17.2	15.1	12.5

7 資金繰り

2023 年度上期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、1.3と前期(△3.5)と比べて4.8ポイント上昇し、「好転」超に転じた。

製造業は、△7.8と前期(△13.0)と比べて5.2ポイント上昇したものの、引き続き「悪化」超となった。このうち機械関連では、電気、輸送、汎用・業務用、生産用の全機械が「悪化」超となった。輸送、汎用・業務用、生産用の各機械が前期に比べ改善がみられた一方、電気機械は12.0ポイント低下しており、悪化の傾向が強まった。機械関連以外では、ニット、宝飾、プラスチック、食品が「好転」超となった一方、家具、織物は「悪化」超となった。

非製造業は、10.5と前期(6.6)と比べて3.9ポイント上昇し、3期連続の「好転」超となった。卸売が「悪化」超となった一方、レジャー、ホテル・旅館、小売、サービスは「好転」超となった。

2023 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、4.6と「好転」超となっている。

製造業は、△3.9と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械が「好転」超となっている一方、汎用・業務用機械、電気機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、ニット、織物、食品が「好転」超となっている一方、家具、プラスチック、宝飾は「悪化」超となっている。

非製造業は、13.2と「好転」超となっている。レジャー、卸売が「悪化」超となっている一方、ホテル・旅館、建設、小売、運輸、サービスは「好転」超となっている。特に、ホテル・旅館では半数近くの先が「好転」と回答している。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

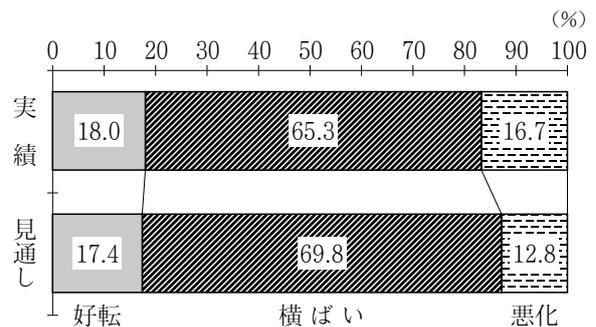


表7 資金繰りD I

	2022 年度上期実績	2022 年度下期実績	2023 年度上期実績	2023 年度下期見通し
全 産 業	1.3	△3.5	1.3	4.6
製 造 業	△5.2	△13.0	△7.8	△3.9
非 製 造 業	7.6	6.6	10.5	13.2

8 設備投資（5百万円以上）

2023年度上期実績

2023年度上期の実施率は、40.0%と前期（42.3%）から2.3ポイント低下した。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）も、△3.3と前期（9.6）と比べて12.9ポイント低下し、「減少」超に転じた。このように、設備投資は実施率が低下し、投資額も減少するなど、慎重姿勢が窺われる結果となった。

製造業は、実施率が37.3%と前期（39.1%）を1.8ポイント下回った。このうち機械関連では、輸送機械が上昇した一方、電気機械、生産用機械は低下した。なお、汎用・業務用機械は前期と同水準だった。機械関連以外では、家具、ニット、宝飾、製材が上昇した一方、食品、織物、和紙・紙製品は低下した。なお、プラスチックは前期と同水準だった。

また、投資額の増減は、△8.5と「減少」超となった。家具、宝飾、食品が「増加」超となった一方、生産用機械、電気機械、製材などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が42.8%と前期（45.7%）を2.9ポイント下回った。運輸、サービスが上昇した一方、レジャー、小売、ホテル・旅館、建設、卸売は減少した。

また、投資額の増減は、2.0と「増加」超であるものの、前期（19.9）と比べて17.9ポイントの大幅な低下となった。レジャー、運輸、サービスが「増加」超となった一方、ホテル・旅館、建設、小売は「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「品質向上」、「能力拡大」、「福利厚生」の低下が目立った。業種別にみると、製造業では「品質向上」、「補修・更新」の低下、非製造業では「補修・更新」の上昇、「品質向上」、「福利厚生」、「能力拡大」、「新製品生産」の低下が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

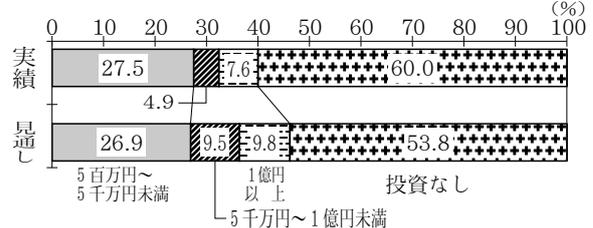


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

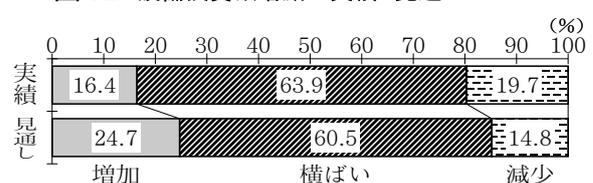


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期見通し
全産業	△1.9	9.6	△3.3	9.9
製造業	0.0	0.0	△8.5	5.2
非製造業	△3.8	19.9	2.0	14.6

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

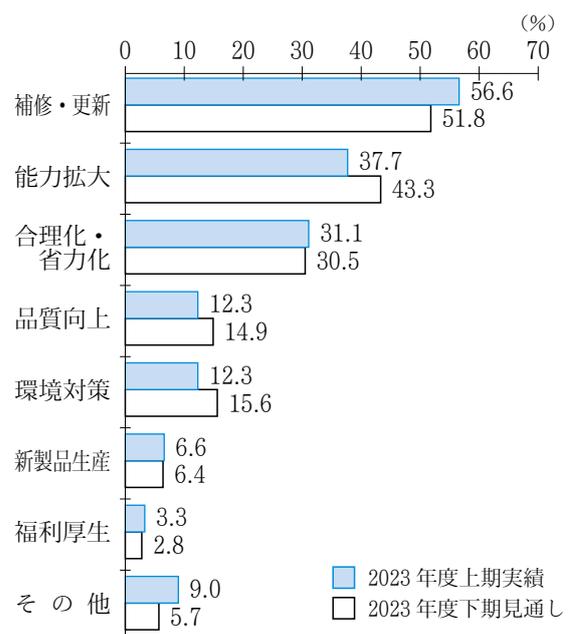


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

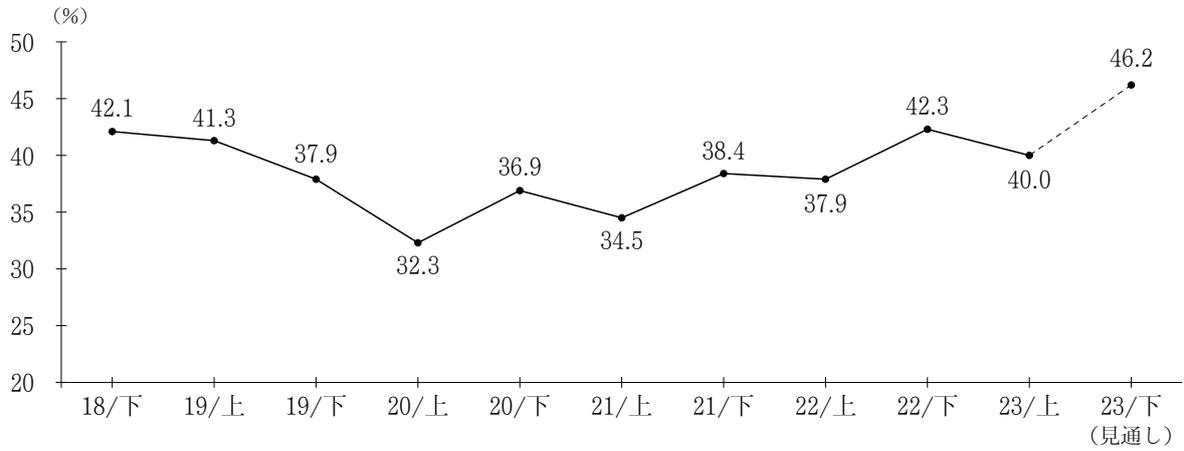


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

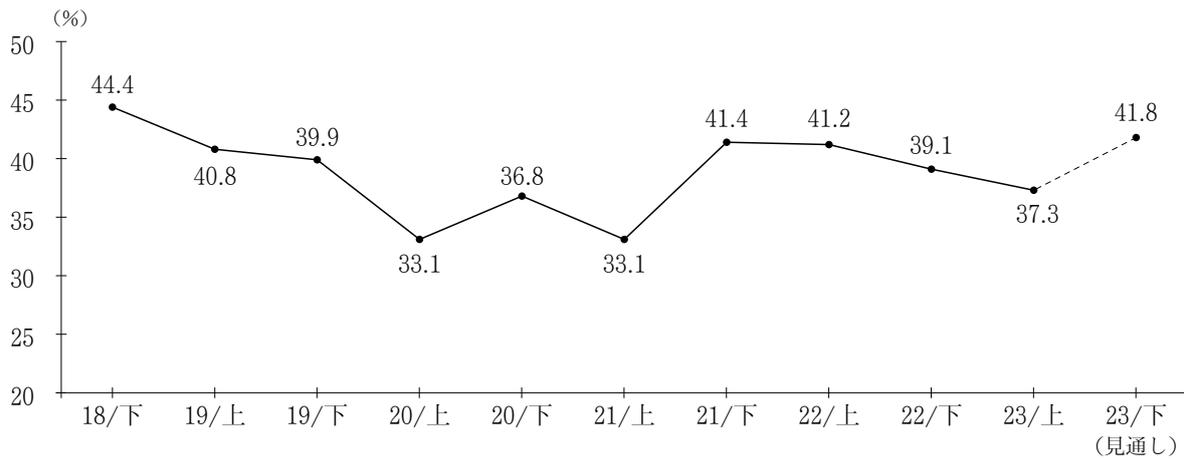
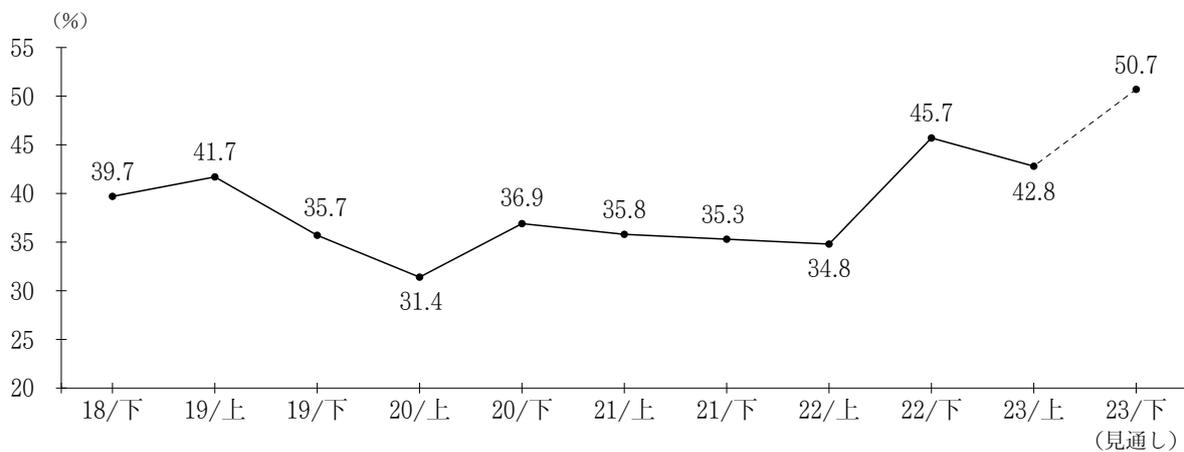


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2023 年度下期計画

2023 年度下期の計画は、実施予定率が 46.2% と前期実績 (40.0%) を 6.2 ポイント上回っている。また、投資額増減の見通し D I (「増加」－「減少」) も 9.9 と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が 41.8% と前期実績 (37.3%) と比べて 4.5 ポイント上昇している。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、生産用機械が、機械関連以外では、食品が上昇している。

投資額の見通しは、5.2 と「増加」超となっている。家具、ニット、織物、食品、汎用・業務用機械、生産用機械、宝飾が「増加」超となっている一方、プラスチック、電気機械、輸送機械は「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が 50.7% となっており、過去最高であった 2022 年度下期調査の 45.7% を更に 5.0 ポイント上回っている。ホテル・旅館、レジャー、卸売が上昇しており、観光産業を中心に設備投資を進める動きが強まっている。

また、投資額の見通しは、14.6 と「増加」超となっており、すべての業種で「増加」超となっている。

投資目的 (複数回答) については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「能力拡大」の上昇、「補修・更新」の低下が目立っている。業種別にみると、製造業では「能力拡大」の上昇、「補修・更新」の低下が、非製造業では、「品質向上」、「環境対策」、「能力拡大」の上昇が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し (全産業)

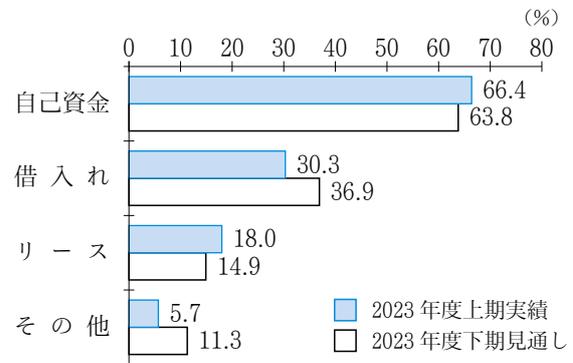
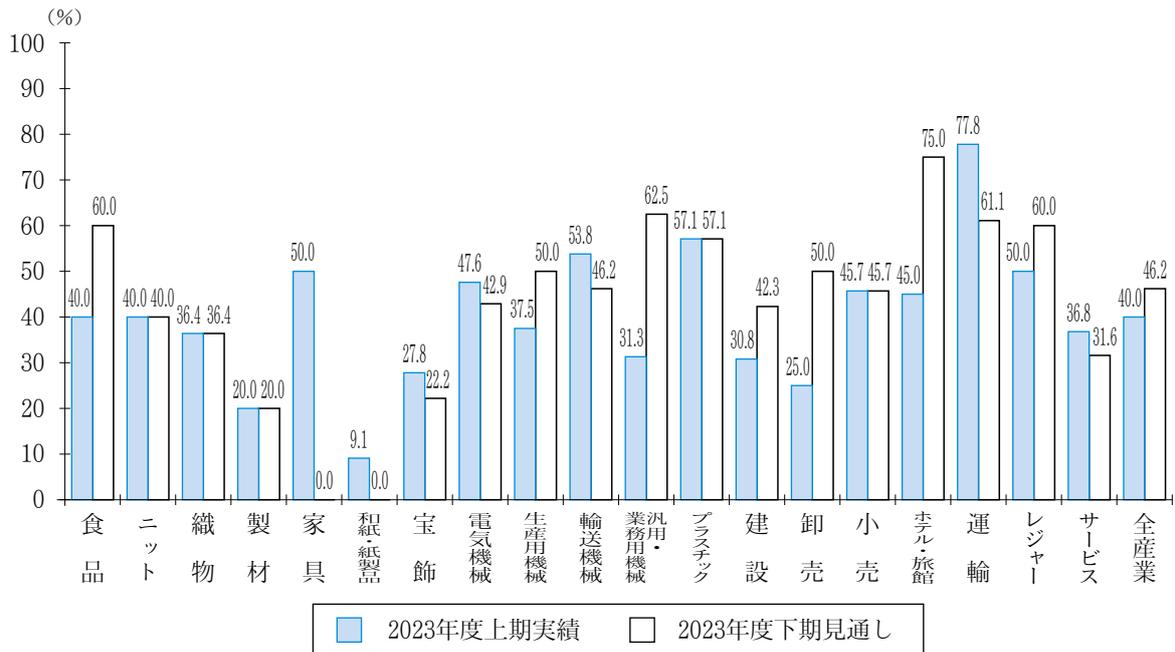


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が45.9%と4期連続のトップとなり、以下、「労働力不足」（32.8%）、「従業員の高齢化」（32.1%）、「人材・技術不足」（26.2%）、「売上不振」（24.3%）と続いた。

前期と比較すると、正社員の賃上げ等に伴い、「人件費増大」が5.9ポイント上昇したほか、「労働力不足」（+3.6ポイント）、「従業員の高齢化」（+2.6ポイント）も上昇するなど、雇用や人材面に関する項目が企業の重要課題となっている。一方、資材価格は高止まりしているものの、上昇が落ちついてきていることから、「仕入価格高騰」（△7.9ポイント）が低下した。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（49.0%）、「売上不振」（32.0%）、「従業員の高齢化」（28.8%）、「収益悪化」（23.5%）、「労働力不足」・「人材・技術不足」（22.9%）（同率）の順となった。前期と比較すると、「人件費増大」（+5.1ポイント）、「労働力不足」（+4.9ポイント）、「原材料・商品入手難」（+3.5ポイント）、「売上不振」（+3.4ポイント）、「競争激化」（+3.0ポイント）などが上昇した一方、「仕入価格高騰」（△5.7ポイント）、「収益悪化」（△3.2ポイント）、「設備不足」（△3.0ポイント）などは低下した。

非製造業では、「仕入価格高騰」・「労働力不足」（42.8%）（同率）、「従業員の高齢化」（35.5%）、「人材・技術不足」（29.6%）、「人件費増大」（23.0%）の順となった。前期と比較すると「人件費増大」（+6.4ポイント）、「人材・技術不足」（+3.1ポイント）などが上昇した一方、「仕入価格高騰」（△10.2ポイント）、「競争激化」（△4.8ポイント）、「原材料・商品入手難」（△3.3ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕入価格高騰	53.8	45.9	1	1
労働力不足	29.2	32.8	3	2
従業員の高齢化	29.5	32.1	2	3
人材・技術不足	26.0	26.2	4	4
売上不振	23.1	24.3	5	5
人件費増大	13.1	19.0	9	6
収益悪化	20.2	18.4	6	7
後継者育成	13.8	15.4	8	8
競争激化	14.4	13.8	7	9
原材料・商品入手難	11.9	11.8	10	10
為替レート	5.1	6.6	11	11
在庫過剰	5.1	4.3	11	12
資金繰り難	4.2	4.3	14	13
設備不足	4.8	4.3	13	13
販売(受注)価格低下	2.6	2.6	15	15
在庫不足	2.6	2.3	15	16
代金回収難	0.0	0.0	19	17
設備過剰	0.3	0.0	17	17
労働力過剰	0.3	0.0	17	17
その他	4.2	3.3	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	労働力不足	従業員の高齢化	人材・技術不足	売上不振
製 造 業	仕入価格高騰	売上不振	従業員の高齢化	収益悪化	労働力不足、 人材・技術不足
食 品	仕入価格高騰	収益悪化	労働力不足	人件費増大	従業員の高齢化 ほか2項目
ニ ッ ト	仕入価格高騰、労働力不足、従業員の高齢化、人件費増大				売上不振 ほか4項目
織 物	仕入価格高騰	従業員の高齢化	売上不振、原材料・商品入手難	労働力不足 後継者育成	
製 材	後継者育成	労働力不足、売上不振、競争激化、原材料・商品入手難			
家 具	仕入価格高騰、従業員の高齢化、売上不振、収益悪化、後継者育成、資金繰り難				
和紙・紙製品	仕入価格高騰	売上不振	競争激化	従業員の高齢化、為替レート	
宝 飾	仕入価格高騰	原材料・商品入手難、 為 替 レ ー ト	従業員の高齢化、 人材・技術不足、売上不振		
電 気 機 械	売上不振、収益悪化		労働力不足	仕入価格高騰、従業員の高齢化	
生産用機械	人材・技術不足	従業員の高齢化、売上不振		原材料・ 商品入手難	仕入価格高騰 後継者育成
輸 送 機 械	仕入価格高騰	従業員の高齢化	売上不振	労働力不足、 人材・技術不足、人件費増大	
汎用・業務用機械	仕入価格高騰	売上不振、収益悪化		原材料・ 商品入手難	労働力不足 人材・技術不足
プラスチック	仕入価格高騰	人件費増大	人材・技術不足、売上不振、収益悪化		
非 製 造 業	仕入価格高騰、労働力不足		従業員の高齢化	人材・技術不足	人件費増大
建 設	従業員の高齢化	仕入価格高騰、労働力不足		人材・技術不足	人件費増大 後継者育成
卸 売	競争激化	仕入価格高騰、従業員の高齢化		労働力不足、収益悪化	
小 売	仕入価格高騰	労働力不足	従業員の高齢化	売上不振	人材・技術不足
ホテル・旅館	仕入価格高騰	労働力不足	競争激化	従業員の高齢化、 人材・技術不足、人件費増大	
運 輸	仕入価格高騰	従業員の高齢化	人件費増大	労働力不足	人材・技術不足
レ ジャ ー	労働力不足	仕入価格高騰	人件費増大	従業員の高齢化、人材・技術不足 収益悪化、設備不足	
サ ー ビ ス	人材・技術不足	労働力不足	人件費増大	競争激化	仕入価格高騰

10 雇 用

2023年度上期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△37.0と前期（△39.4）と比べて2.4ポイントの上昇となったものの、6期連続の「不足」超となった。

製造業は、△19.6と前期（△23.6）と比べて4.0ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「過剰」超となった一方、輸送、汎用・業務用、電気の各機械が「不足」超となった。機械関連以外では、家具で「過剰」先と「不足」先が拮抗した以外は、すべての業種で「不足」超となった。

非製造業は、△54.6と前期（△56.3）と比べて1.7ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。すべての業種で「不足」超となったが、特にレジヤは、「不足」と回答した企業が9割に達しており、人員の不足感

が強まっている様子が窺われる。

今後の対策では、「正社員の採用」（45.6%）、「現状維持」（33.1%）、「アルバイト・パートの補充」（13.4%）の順となっており、「正社員の採用」は4期連続で最多となった。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済社会活動が正常化するなか、特に非製造業では人手不足が深刻となっており、正規雇用で人材の確保を図ろうとする動きが続いている。

業種別にみると、製造業では、「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

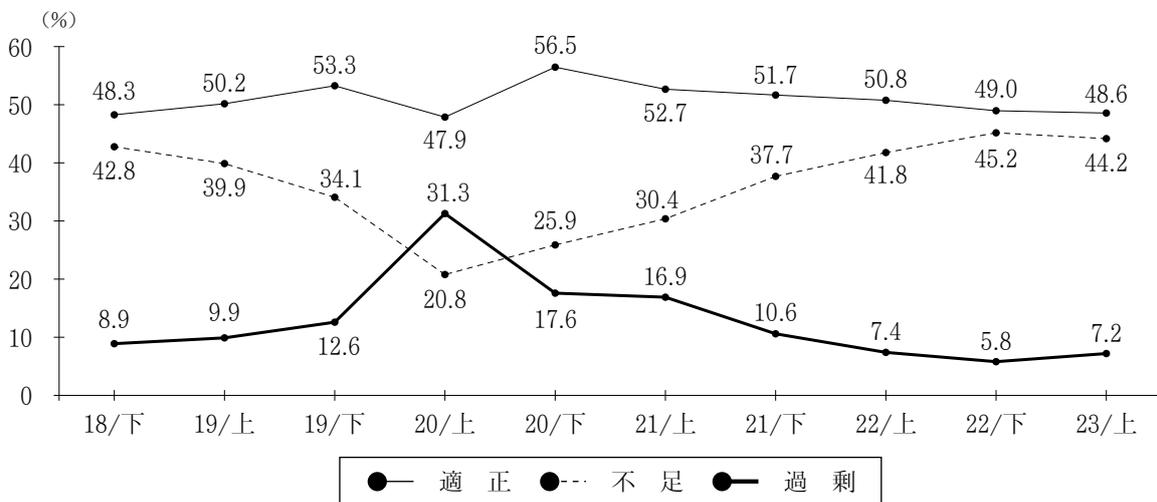
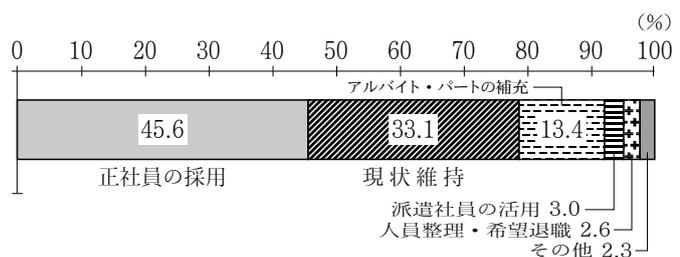


表11 雇用D I

	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績
全産業	△34.4	△39.4	△37.0
製造業	△26.1	△23.6	△19.6
非製造業	△42.4	△56.3	△54.6

図20 雇用の今後の対策（全産業）



経営支援メニュー

お客様の経営パートナーとして、様々な課題解決をサポートします。

ご相談をお受けします

経営課題を整理し、
対応策を検討します

お客様に適した
支援を行います

IT化

起業

融資

事業承継

人事労務



起業・創業

創業を予定している方や創業間もない方が抱えるさまざまな問題を解決するサポートを行います。

- 事業計画策定支援
- 補助金活用支援
- 農業参入支援サービス
- 医療・介護開業サポート

事業承継対策は、企業が存続していくうえで避けることのできない経営課題です。課題解決に向け、お客様の状況に応じたきめ細やかなサポートを行います。

- 事業承継対策(親族内での株式移転等)のスキーム策定支援
- MBO(従業員等への株式譲渡)支援
- M&A(第三者への株式譲渡)支援

事業承継

成長

ビジネスマッチングや海外進出支援など、更なる経営の安定や企業成長に向けたサポートを行います。

- 業務アドバイザー派遣
- ビジネスマッチング・販路開拓支援
- 海外進出支援
- 産学官金の連携による支援

外部機関などとの連携により、質の高いサービスを提供します。

- 中小企業診断士による経営診断
- 事務効率化支援
- 省エネ対策等によるコスト削減支援

経営改善

課題解決のサポート

- STEP 1 ご相談をお受けします。
- STEP 2 経営課題を整理し、対応策を検討します。
- STEP 3 お客様に適した支援を行います。



お問い合わせは、山梨中央銀行の各本支店へお気軽にどうぞ

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行